

行政事業レビューシート ( 文部科学省 )						
予算事業名	発達段階に応じたキャリア教育総合支援事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	児童生徒課	児童生徒課長 磯谷 桂介	
会計区分	一般会計		上位政策	豊かな心の育成		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、少子高齢化社会の到来、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化等を背景として、将来への不透明さが増幅するとともに、就職・進学を問わず進路をめぐる環境は大きく変化している。こうした中、児童生徒が勤労観・職業観を身に付け、主体的に進路を選択・決定し、社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	メニュー1:発達段階に応じたキャリア教育支援事業 小・中学校の発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育プログラムの開発等の調査研究を実施する。 メニュー2:高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究 高等学校、特に普通科高校におけるキャリア教育を充実するため、①高等学校におけるキャリア教育の充実、②キャリア教育に専門的知識を有する人材の活用方法の検討、③高等学校卒業生及び中退者への支援方策の検討等の調査研究を実施する。					
実施状況	メニュー1:発達段階に応じたキャリア教育支援事業 府県全6機関 メニュー2:高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究 都道府県全37機関					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	0	156	0	—
	執行額	0	0	100		
	執行率	0	0	64%		
	総事業費(執行ベース)	0	0	100		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	各自治体等より提出された事業計画書及び事業完了報告書により審査を行い、支出先・用途を把握し、国費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。				
	見直しの余地	21年度限りで廃止。				
予算チームの監視・効率化	この事業については、行政刷新会議の事業仕分けの指摘を踏まえ、平成21年度限りで廃止した。					
補記						

文部科学省  
100百万円

発達段階に応じたキャリア教育支援事業・高等学校  
におけるキャリア教育のあり方に関する調査研究の  
実施

【委嘱】

A. 都道府県全6機関  
20百万円

発達段階に応じたキャリア教育支援事業の実施

【委嘱】

B. 都道府県全37機関  
80百万円

高等学校におけるキャリア教育のあり方に関する調  
査研究の実施

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.山口県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	ファイル、コピー用紙等	1.7			
旅費	委員旅費、研修参加旅費等	1.2			
印刷製本費	パンフレット	0.6			
教材費	教材用図書	0.6			
諸謝金	委員謝金等	0.4			
通信運搬費	切手	0.1			
計		4.6	計		0
B.広島県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	委員謝金等	4.8			
旅費	委員旅費、研修参加旅費等	1.2			
印刷製本費	報告書等	0.5			
消耗品費	コピー用紙、ソフト名札等	0.3			
通信運搬費	切手	0.2			
計		7.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:A. 発達段階に応じたキャリア教育支援事業

	支出先	支出額(百万円)
1	山口県	4.6
2	岩手県	4.6
3	大阪府	4.1
4	和歌山県	3.1
5	徳島県	1.9
6	宮城県	1.8
合計		20

「※表示単位未満四捨五入の関係で支出額の積み上げと合計は一致しない。」

事業名:B. 高等学校におけるキャリア教育のあり方に関する調査研究

	支出先	支出額(百万円)
1	広島県	7
2	高知県	7
3	鹿児島県	4
4	岩手県	4
5	奈良県	3
6	大阪府	3
7	沖縄県	3
8	愛知県	3
9	東京都	3
10	千葉県	3
・ ・ ・	その他	40
合計		80